



令和5年 (2023年) 12月 13日 (水)

No. 16040 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆知財人材へのニーズと求められるスキル・
マインドの変化について…………… (1)

☆オンライン知的財産セミナー (《新春知財セミナー》
知的財産分野の悩ましい問題について) …………… (16)

知財人材へのニーズと求められるスキル・ マインドの変化について

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 知的財産コンサルティング室
研究員 北口 景子

1. はじめに

イノベーションをめぐるグローバルな競争が激化し、オープン・イノベーションの促進やスタートアップの台頭等、企業を取り巻く環境はここ十数年で大きく変化してきた。それに伴う企業における知財戦略や知財活用の考え方の変化は、知財人材の仕事のありかたにも影響を与えている。政府はこれまで、「知財人材スキル標準」、その改定版である「知

財人材スキル標準 (version 2.0)」を公表し、企業が取り組むべき知財機能と機能実行のために知財人材が持つべきスキルを整理してきた。そして2023年4月には、スタートアップに特化した「スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット」を公表した。本稿では、これらを題材に、知財人材へのニーズや求められるスキル・マインドの変化を整理する。



弁理士法人 新樹グローバル・アイピー

大阪市北区南森町1丁目4番19号サウスホレストビル11階 〒530-0054
Tel 06-6316-5533 Fax 06-6316-5544
www.giplaw-osaka.co.jp mailosaka@giplaw-osaka.co.jp

代表弁理士 山下 託嗣
代表弁理士 村井 康司
代表弁理士 加藤 秀忠
弁理士 堀川 かおり
弁理士 元山 雅史
弁理士 小野 健太郎
弁理士 川分 康博
弁理士 遠藤 真治
シニアカウンセラー 弁理士 小野 由己男*

弁理士 夫 世進
弁理士 石川 貴之
弁理士 金 亨泰
弁理士 小出 宗一郎
弁理士 三崎 正輝*
弁理士 岡崎 信治
弁理士 吉田 新吾
中国弁理士 鄭 徳虎

弁理士 福山 正寿
弁理士 金田 祥子
弁理士 小林 亜子
弁理士 黒川 惇
弁理士 西尾 剛輝
弁理士 大西 一郎

弁理士 合路 裕介*
弁理士 香山 良樹
弁理士 古賀 稔久
弁理士 松山 習
弁理士 魯 佳瑛
弁理士 上田 雅子

(日本弁理士ABC順)

韓国弁理士 朴 沼泳
日本弁理士

カスタマー・サービスマネージャー フィリップ・シェンハオ・トン*

* 米国パテント・エージェント試験合格者(未登録)